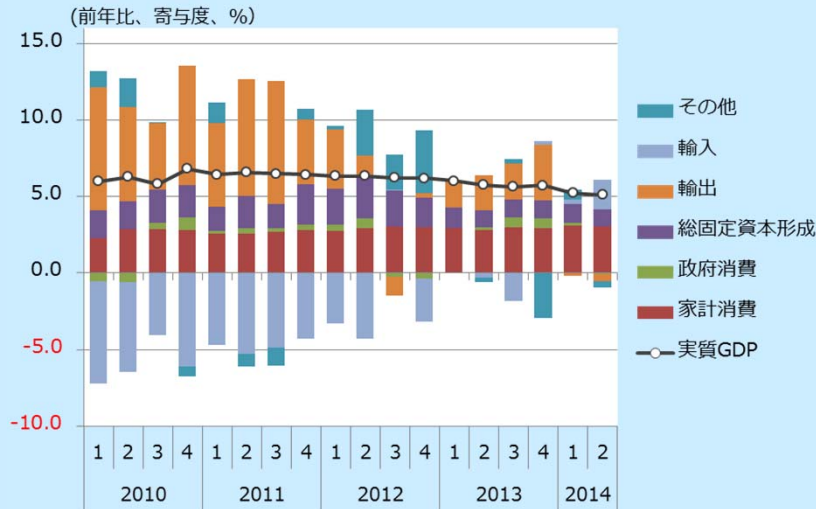


インドネシア：GDP（14年4-6月期）

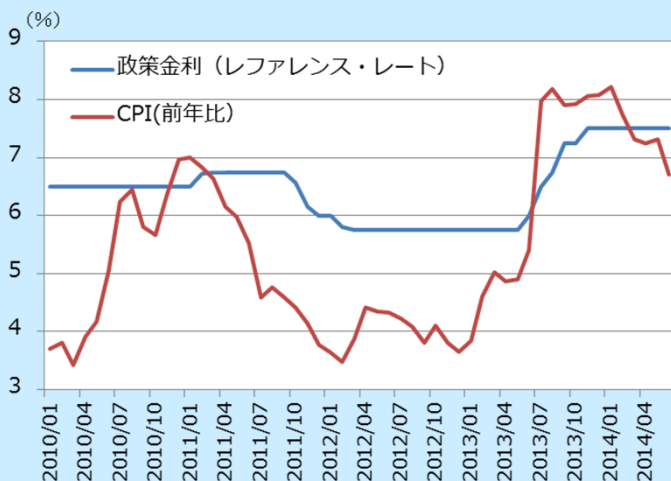
MRI Daily Economic Points
August 6, 2014

実質GDP成長率



資料: CEIC

物価上昇率と政策金利



資料: CEIC

評価ポイント

今回の結果

- インドネシア中央統計局発表の2014年4-6月期の実質GDPは、前年比+5.1%と前期(1-3月期、同+5.2%)から一段と伸びが低下し、09年7-9月期以来の低成長となった。
- 家計消費は、前年比+5.6%と前期(1-3月期、同+5.6%)から横ばい。ただし、4-6月期の自動車販売は前年比+2.5%と、1-3月期(同+11.0%)から急速に鈍化しており、耐久財消費には陰りがみられる。
- 政府の支出抑制や、4月から7月にかけての総選挙と大統領選挙による影響もあり、政府消費は、前年比▲0.7%と前期(1-3月期、同+3.6%)からマイナスへ転化。
- 総固定資本形成も、前年比+4.5%と前期(1-3月期、同+5.1%)から伸びが低下。背景としては、政策金利が7.5%と高止まりし、貸出金利も高水準で推移している状況下、投資が全体として下押しされた。また、選挙期間中に外国企業を中心に投資控え傾向がみられるなど、外国企業による設備投資が鈍化したことも影響した。
- 輸出入をみると、国内の加工推進を目的とした未加工鉱物の輸出禁止の影響などから、輸出が前年比▲1.0%減と、前期(1-3月期、同▲0.4%)より減少幅が拡大。輸入も、鉱業や製造業など一部産業分野の輸入減などにより、前年比▲5.0%と前期(1-3月期、同▲0.7%)から大幅減少となった。

今後の見通し

- インドネシアでは7月の大統領選挙で、中間層支持のジャカルタ州知事ジョコ氏が勝利した。ジョコ氏は、10月の新政権発足後、7%台の経済成長率を目標に、①汚職撲滅、②インフラ整備促進、③投資の促進と許認可手続きの簡素化、④燃料補助金の段階的な削減など、様々な政策課題に取り組むとみられる。
- 一方で、上述の未加工鉱物の輸出禁止など、これまでの国内産業保護的な政策については、基本的に維持されると見込まれ、今後保護主義的な傾向が強まれば、海外からの投資を冷え込ませるリスクもある。
- 先行きは、底堅い消費に支えられた成長は続くものの、金利高止まりによる内需への下押し圧力の残存や資源関連の輸出の低迷を背景に、5%台前半の成長にとどまると予想する。